

滋賀県高圧ガス容器保安対策指針

滋 賀 県 高 圧 ガ ス 溶 材 組 合

近畿高圧ガス容器管理委員会 滋 賀 県 支 部

制定 平成25年11月28日

滋賀県高圧ガス容器保安対策指針

制定 平成25年11月28日

実施 平成26年 4月 1日

1. 指針の目的

この指針は、高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号、以下「法」という）の目的に基づき、高圧ガス供給事業者及び消費事業者並びに関係団体が、県民の安全確保のために、高圧ガス容器の適正な管理や、安全に消費を行うための自主的な保安活動を促進することにより、災害や事故の発生を防止することを目的としたものである。

2. 指針の対象

この指針は、主に工業用として使用する高圧ガス容器（法第41条に規定する容器で、内容積1リットル以上の容器をいう。以下同じ）により、高圧ガスを供給する事業者（製造事業者と販売事業者）及びこれを消費する事業者が、賃貸借に関する行為をする場合を対象とする。

3. 用語の定義

（1）供給事業者

滋賀県内の消費事業者に高圧ガスを販売する製造事業者及び販売事業者（伝票販売事業者を含む）をいう。

（2）伝票販売事業者

直接高圧ガス容器を取扱わず、他の高圧ガス供給事業者を高圧ガス容器の納入を依頼する販売事業者をいう。

（3）消費事業者

容器に充てんされた高圧ガスを、滋賀県内において消費して事業活動を行う者をいう。

（4）放置容器

現に所有者又は消費事業者が管理していない状態にある高圧ガス容器をいう。

（5）関係団体

滋賀県内の高圧ガス保安団体をいう。

（6）供給事業者団体

滋賀県高圧ガス溶材組合をいう。

4. 供給事業者がとるべき措置

供給事業者は、法の規定を遵守するほか、「1. の目的」を達成するため、次の措置をとるよう努めるものとする。

- (1) 高压ガス容器の受け入れ及び引き渡しの台帳^{※1}を常備し、常に自社の取り扱う高压ガス容器の所在管理を徹底する。

※1：資料－① 容器管理台帳（授受管理用）

- (2) 貸与中の高压ガス容器の管理状況について、消費事業者に対し、1年に1回以上管理状況を確認し台帳等^{※2※3}に記入するほか、必要に応じ消費事業者に対してとるべき措置の規定が遵守されるように助言・周知・啓発^{※4}する。

※2：資料－② 保安台帳

※3：資料－③ 高压ガス消費先点検表

※4：資料－④ 周知文書

- (3) 消費事業者に対し、供給する高压ガスを安全に消費するための適切な情報を提供する。

- (4) 法第36条及び第63条の各項に基づき、事故発生時には関係機関に速やかに通報^{※5※6}が行えるよう連絡体制^{※7}をあらかじめ構築し、従事者に周知する。

※5：資料－⑤ 事故届（様式）

※6：資料－⑥ 事故の定義

※7：資料－⑦ 高压ガス緊急時連絡体制図

- (5) 消費事業者から使用済み高压ガス容器の回収の依頼があった場合は、当該供給事業者所有以外の容器であっても回収する。この場合回収した当該供給事業者所有以外の容器は、所有者に返却する措置をとる。

- (6) 関係団体への加入などにより、保安に関する最新の情報を入手し、従事者に対して計画的に、保安教育^{※8}を実施する。

※8：資料－⑧ 保安教育訓練実施記録

- (7) 高压ガスの販売にあたって、高压ガスの容器は原則として貸与することとし、消費事業者にその旨明示^{※9}する。

※9：資料－⑨ 高压ガス容器賃貸借契約書のサンプル

- (8) 同じ高压ガス容器は原則として、1年以上継続して同一事業所に留置しない。

- (9) 供給事業者は、高压ガス容器について常にその所有者を明確に識別できるようにする。

5. 消費事業者がとるべき措置

消費事業者は、法の規定を遵守するほか、「1. の目的」を達成するため、次の措置をとるよう努めるものとする。

- (1) 法第15条第1項の基準に基づく高压ガスの貯蔵を行う。

- (2) 一般高压ガス保安規則第60条（その他消費の技術上の基準）又は液化石油ガス保安規則第58条（その他消費の技術上の基準）に基づく

高压ガスの消費を行う。

- (3) 高压ガスの管理責任者またはこれに代わる権限を有する者が、台帳等^{※10}により、常に高压ガス容器の受け払い状況を管理し、作業開始時及び作業終了時に高压ガス容器及び附属設備（配管設備、ホース、圧力調整器等）の管理状況^{※11}を確認する。又1年に1回以上、安全に問題は無い点検等を実施する。

※10：資料－⑩ 高压ガス容器管理台帳（事業所外持出し用）

※11：資料－⑪ 高压ガス容器及び附属設備年間点検票にて行う

- (4) 高压ガス容器は、決められた場所に存置するなど管理の徹底を図る。
- (5) 供給事業者から高压ガスを安全に消費するための適切な情報、保安に関する最新情報の提供を受けた場合には、事業所内で当該情報を共有し、保安に関する教育と共に従事者に周知する。
- (6) 供給事業者から消費場所における高压ガス容器の管理状況について助言を受けた際には、速やかに改善し安全確保に努める。
- (7) 使用済み高压ガス容器は速やかに供給事業者に戻却し、使用中の容器は原則として1年以上留置しない。
- (8) 高压ガス事故発生時には法第63条に基づき関係機関に速やかに通報が行えるよう連絡体制をあらかじめ構築し、従事者に周知する。
- (9) 使用中の高压ガス容器の氏名等の表示が磨滅した場合には、速やかに供給事業者に連絡する。
- (10) 使用中の高压ガス容器について、容器再検査期限が過ぎた場合には、保安の確保のためにできる限り供給事業者が行う容器再検査に協力する。
- (11) 関係団体等が主催する講習会に参加するなどにより、保安に関する最新情報を入手し、高压ガスを取扱う従事者に対して、適宜高压ガスの保安に関する教育を実施する。

6. 各団体がとるべき措置

各団体は「1. の目的」を達成するため、次の措置をとるように努めるものとする。

- (1) 供給事業者団体は、加入企業及び消費事業者に対し、高压ガス容器の適正な取扱いについて周知・啓発の活動を行う。
- (2) 加入企業及び消費事業者に対し、放置容器を発見者が速やかに関係機関に通報できる連絡体制の整備について、周知・啓発を行う。
- (3) 保安に関する最新情報を入手し、加入企業及び消費事業者に対し情報提供を行う。
- (4) 供給事業所団体は、放置容器の回収を円滑に行うため、回収した高压ガス容器の共同集積場（充てん所内の容器置場を含む）を設けるなどの措置をとる。

7. その他（語句の説明）

一般則・・・一般高圧ガス保安規則

※経済産業省令の一種

液石則・・・液化石油ガス保安規則

※経済産業省令の一種

基本通達・・・

高圧ガス保安法及び関係政省令の運用及び解釈について（内規）

平成19.06.18 原院第2号 平成19年7月1日（随時改訂）

※経済産業省ホームページに掲載

なお、※印添付資料については参考例を示すもので有り、各事業所にて採用されている書式の使用を禁止するものではない。

以上

滋賀県高圧ガス容器保安対策指針

参考 添付資料集